

コロナ感染者拡大・対策早く

新久喜

発行
日本共産党
久喜市委員会
久喜市南4-11-22
TEL 22-2365



水道料金の減免を求める決議を受け 久喜市が基本料金2ヶ月分を無料に

6月議会、全会派が提出者となり「新型コロナウイルス感染症によって経済的影響を受けた市民及び事業者に対し水道料金の減免による支援策を講じることを求める決議」を可決しました。党議員団は、全会派の合意に向けて力を尽くしました。

久喜市は議会の決議を受け7月6日、市民と事業者の水道料金の内、基本料2ヶ月分を免除することを明らかにしました。申請は不要です。

13ミリ口径 1820円・20ミリ口径 2560円です。対象件数は約67,000件で、総額約1億6900万円です。

水道会計の財源や、国のコロナ対策臨時交付金も活用できます。更なる、無料化の期間延長が求められます。

追加支援を!

新型コロナウイルスの感染者が再び拡大しています。東京都では、新規感染者が200名を超え、首都圏の各県や地方にも広がっています。政府は感染の現状について「若い人が多い。その結果重症化の数が少なく、医療体制はひっ迫していない。」との見解です。しかし、若年層は社会活動が活発で、感染が

高齢者に広がる懸念されています。今、求められることは業種と地域を限定し、補償とセットで自粛要請すること。感染拡大を抑止するため、医療と検査の体制を抜本的に強化し、安心して経済活動の再開に取り組めるようにすることです。緊急調査では医療機関が経営危機に直面しています。久喜市では、土屋小児病院や済生会栗橋病院など、1億円以上の赤字で「経営危機」と言える状況です。

小池書記局長は「コロナ感染者を受け入れた医療機関はもろん、受け入れない医療機関への支援が本場に大事だ。」と指摘しています。「感染の2波」が起きる前に医療、介護、福祉の設備や従事者などへ全面的財政支援が必要です。今まで、政府は国民の命を守る保健所、病院など公共機関の統廃合を強行してきました。緊急に保健所などの人員・体制を補強することが必要です。

新型コロナウイルスの連絡先

埼玉県新型コロナサポートセンター
TEL 0570-783-770 (24時間)
FAX 048-830-4808

◆幸手保健所 TEL 0480-42-1101
FAX 0480-43-5158

熱がある場合は、電話してから診察に

河井前法相夫妻起訴

東京地検特捜部が7月8日、公職選挙法違反で河井夫妻を起訴しました。昨年の参議院選挙で1億5千万円の資金が自民党から提供され、2千9百万円が票の買収に使われています。ここには、政党助成金が含まれていません。

問われる安倍首相の責任

自民党から支出の際には必ず安倍首相と河井前法務大臣が単独面会し、首相秘書団が応援で現地入りしていることから「首相直轄」案件と言われています。

河井両議員の即刻辞職はもろん、安倍首相と自民党の責任も厳しく問われます。お金を受け取った人の責任も問われるべきです。

ホットライン

軍拡は
平和を壊す

新型コロナ禍の中、大きく動いたのは陸上イージス・アショアと、垂直離着陸機オスプレイ。米国トランプ大統領に買われた金食い虫で軍拡の元凶の一つ。▼陸上イージス、山口・秋田両県への配備計画が撤回された。政府は、ミサイルの推進装置ブースターを制御するのが困難との理由を上げた。しかし、流れを変えたのは地元反対運動と「秋田魁新報社」が暴いた防衛庁のでたらめな報告書の数値だ。山口県や外国の立地場所は山林や原野の中、市街地がすぐそばの秋田・新屋とも違う。固定された迎撃ミサイル基地は、衛星探査で発見されピンポイント照射される。反撃や防衛に役立たない。▼オスプレイが最近千葉・木更津には17機体制に。もともと大変な欠陥機。これまで横田基地からの飛行ルートで、久喜市上空を飛んでいたが、これまで以上に危険な飛行訓練ルートとなる。軍拡競争は平和と逆行する。反対と阻止の運動を。(き)